

【ご参考資料】

2010年4月13日  
野村アセットマネジメント株式会社

野村新世界高金利通貨投信(毎月分配型)  
投資対象通貨の入れ替えについて

野村新世界高金利通貨投信(毎月分配型)(以下、ファンド)は、投資対象通貨の定期的な見直しに基づき、投資対象通貨の入れ替えを実施しました(ファンドの主要投資対象である「ING・グローバル・カレンシー・ファンド」において、投資対象通貨の入れ替えを実施しました)。

投資対象10通貨から、ハンガリー・フォリント、ロシア・ルーブルを外し、新たにインド・ルピー、メキシコ・ペソを選定しました。

なお、投資通貨の入れ替えは、当資料作成日現在、完了しています。

1. 投資対象通貨

《入れ替え前》	《入れ替え後》
ハンガリー・フォリント	インド・ルピー
ロシア・ルーブル	メキシコ・ペソ
韓国ウォン	韓国ウォン
豪ドル	豪ドル
ニュージーランド・ドル	ニュージーランド・ドル
ノルウェー・クローネ	ノルウェー・クローネ
トルコ・リラ	トルコ・リラ
ブラジル・リアル	ブラジル・リアル
ポーランド・ズロチ	ポーランド・ズロチ
南アフリカ・ランド	南アフリカ・ランド

2. 入れ替えとなった投資対象通貨に対する見方について

ファンドの主要投資対象である「ING・グローバル・カレンシー・ファンド」の副投資顧問会社であるアイエヌジー・アセット・マネジメントB.V.による2010年4月9日現在の投資対象通貨に対する見方は次のとおりです。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的とし野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

**【新規組入の通貨】**

インド・ルピー

2009年第4四半期のインドの実質GDP(国内総生産)成長率は、前年同期比で6.0%のプラスとなりました。前期と比べ減速したものの、これは干ばつによる農業生産の一時的な落ち込みが要因と見られ、インド経済の中長期的な成長見通しに変化はないと見られます。実際、鉱工業生産指数は2009年10月以降前年同月比2桁の伸びを記録しており、既に2008年の金融危機前の水準を大きく上回っています。

こうした景気動向を背景に、インド中央銀行は、金融政策を引き締め方向に転換しました。2010年3月19日に発表された0.25%の政策金利の引き上げは市場の予想外のものでしたが、インド経済が順調に拡大する一方で、インフレ圧力が予想以上に高まっていることを受けた措置であり、2009年4月の引き下げ以降、ほぼ1年ぶりの政策金利の変更となりました。

一方、2009年度(2009年4月～2010年3月)のGDPの約7%と政府が推計する財政赤字は懸念材料です。政府より2010年度以降の改善の計画が示されていますが、今後も財政赤字の動向には注意が必要です。

このように金融政策の転換が行なわれたことや今後の景気見通しなどを総合的に勘案して、インド・ルピーに対する見通しを従来よりもポジティブ(肯定的)に変更しました。

メキシコ・ペソ

メキシコの2009年第4四半期の実質GDP成長率は、前期比(季節調整済み)で2.0%のプラスとなり、3四半期連続のプラス成長となりました。輸出の約80%を占める米国の景気回復傾向を受けて輸出が増加しており、特に自動車輸出は2010年2月に15万台(月間ベース)を超えて金融危機前の水準を回復するなど、順調に推移しています。こうした輸出の伸びなどにより鉱工業生産も順調に回復していることを反映して、メキシコ政府は2010年の実質GDP成長率の予想を3月31日に、それまでの3.9%から4.1%に引き上げました。

一方、景気回復に伴って消費者物価指数(前年同月比)が上昇傾向を示しています。2009年12月の3.57%を直近の底として本年2月には4.83%と2ヵ月連続で上昇しており、メキシコ中央銀行の目標レンジである2～4%を上回る水準となりました。このようなインフレ率の上昇を受けて、メキシコ中央銀行が年内に政策金利の引き上げを行なうことが予想されています。

リスク要因としては、景気回復を支えている輸出の主要相手国である米国の景気回復が、市場予想よりも緩やかなものにとどまる可能性が残っていることが挙げられます。

以上のような景気や金利の先行き見通しなどを総合的に勘案して、メキシコ・ペソに対する見通しを従来よりもポジティブに変更しました。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的とし野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

**【組入対象外となった通貨】**

**ハンガリー・フォリント**

財政赤字の問題から積極的な財政政策を採れなかったハンガリー経済は、景気の回復が遅れています。2010年1月の小売売上高(インフレ調整後)は前年同月比で5.6%低下し、2010年1月まで10%台で高止まりしていた失業率は2月に11.4%まで悪化しました。一方、2010年2月の消費者物価指数(前年同月比)の上昇率は依然としてハンガリー中央銀行のインフレ目標値を上回るものの、市場の事前予想を下回り、前年同月比5.7%と、1月の6.4%から低下しました。

ハンガリー中央銀行は、低迷する景気の現状に加えて投資家のリスク許容度が回復したことでハンガリー・フォリントが堅調に推移していることなどを背景に、政策金利を2010年3月29日に5.75%から5.5%に引き下げました。引き下げは市場の予想通りでしたが、0.5%の引き下げも検討されたことや実体経済の現状から、4月以降の追加利下げの可能性は高いと判断しています。

また、ハンガリーでは4月11日と25日に国会議員選挙(総選挙)が行なわれますが、2010年3月末時点の世論調査では主要野党の勝利が見込まれています。政権が交代することで、選挙後に財政赤字を拡大させる政策を採る可能性もあることから、それがハンガリー・フォリントのリスク要因になると考えられます。

上記の経済ファンダメンタルズや金融政策の方向性に加え、政治面でのリスクなどを総合的に勘案して、ハンガリー・フォリントに対する見通しを従来よりもネガティブ(悲観的)に変更しました。

**ロシア・ルーブル**

ロシアの景気は回復傾向にあるものの、緩やかなペースになっています。2010年2月の鉱工業生産指数や小売売上高は、大きな落ち込みを見せた前年との比較ではプラスだったものの、前月比では小売売上高は低下し、鉱工業生産指数は予想を下回るなど、順調な景気回復を示すものではありませんでした。一方で、2月の消費者物価指数(前年同月比)の上昇率は7.2%と1月の8.0%から鈍化しており、ロシア中央銀行が2010年の目標とする9~10%を下回りました。

これらを背景に、ロシア中央銀行は、3月26日に政策金利を8.5%から8.25%に引き下げました。実体経済の回復持続性やインフレ下方圧力を踏まえると、今後も政策金利の引き下げが見込まれます。

また、堅調な原油価格を受け、足元ではロシアへの短期資金の流入が続いていますが、米国をはじめとした先進国の経済指標の内容が強弱混在しており、景気の見通しに不透明感もあることから、原油価格の上昇余地はそれほど大きくないと予想しています。

上記のような景気や金融政策の方向性などを総合的に勘案して、ロシア・ルーブルに対する見通しを従来よりもネガティブに変更しました。

以上

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的とし野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資するので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

- 新興国を含む世界の国の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマース・ペーパー等の短期証券を実質的な主要投資対象※とし、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行いません。  
 ※ファンドは、円建ての外国投資信託である「ING・グローバル・カレンシー・ファンド」(英領ケイマン諸島籍)と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。  
 ※アイエヌジー投信株式会社に外国投資信託受益証券の運用に関する権限を委託します。
- 通貨の選定にあたっては、原則として、先進国債券市場及び新興国債券市場を代表する債券市場インデックス採用国(ただし、市場規模、投資規制等の観点から一部の国を除外する場合があります。)の通貨のうち相対的に金利が高く、為替見通しが良好な10通貨\*を選定し、通貨別のエクスポージャーについては、為替予約取引等を活用し、原則として、等分とすることを基本とします。  
 \*また、原則として、選定する10通貨のうち、少なくとも先進国の通貨が3通貨を占め、また、少なくとも新興国の通貨が3通貨を占めるよう選定することを基本とします。  
 なお、ファンダメンタルズ、市場規模、流動性等を考慮して、選定通貨数を10としない場合、選定する通貨のうち、先進国の通貨が2通貨以下である場合、選定する通貨のうち、新興国の通貨が2通貨以下である場合があります。選定する通貨については、原則として定期的に見直すことを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- 毎月決算を行ない、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行いません。  
 ただし、当面は、3月および9月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。  
 ※ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。  
 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[投資リスク]

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。  
 ※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、カントリーリスクなどがあります。  
 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成29年9月15日まで(平成19年11月27日設定)
- 決算および分配 年12回の決算時(原則、毎月15日。同日が休業日の場合は翌営業日)に分配方針に基づき分配
- お買付価額 買付申込日の翌々営業日の基準価額
- お買付単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)  
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位  
※お取扱コース、お買付単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 換金申込日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日には、お買付およびご換金のお申込ができません。  
○お申込日当日がニューヨークの銀行またはアムステルダムの銀行もしくはシンガポールの銀行のいずれかの休業日と同日の場合。  
○お申込日の翌営業日がニューヨークの銀行またはアムステルダムの銀行もしくはシンガポールの銀行のいずれかの休業日と同日の場合。

【当ファンドに係る費用】

(2010年4月現在)

◆申込手数料	お買付価額に3.15%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額を、お申込時にご負担いただきます。 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆信託報酬	ファンドの純資産総額に年0.8715%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は年1.0065%~1.0215%程度(税込)になります。
◆信託財産留保額	1万口につき基準価額に0.15%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。
◆その他の費用	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。  
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

# 野村証券

商号:野村証券株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
 加入協会:日本証券業協会/(社)日本証券投資顧問業協会  
 (社)金融先物取引業協会

◆設定・運用は

# 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会:(社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会

ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。